

# 7月の米消費者物価指数 -事前予想を下回る上昇率-

## ポイント① 2%を下回る上昇率が続く

8月11日発表の7月の米消費者物価指数は、前月比+0.1%、前年同月比+1.7%の上昇となり、市場の事前予想の各+0.2%、+1.8%をやや下回りました。エネルギー、食品を除くコア指数も、前月比+0.1%、前年同月比+1.7%の上昇となりました。前年同月比上昇率が2%を下回るのは、消費者物価指数全体では3ヵ月連続、コア指数では4ヵ月連続です。

消費者物価指数の前年同月比上昇率は、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ目標として重視する個人消費支出デフレーターの上昇率を、最近、0.3%前後上回る傾向が見られます。消費者物価上昇率が2%を下回っている点からすると、個人消費支出デフレーターの上昇率は、7月もFRBが目標とする2%をかなり下回る状態に留まっているものと推察されます。

## ポイント② 米国債利回り、米ドルは低下

インフレ率が市場予想を下回ったことに加え、北朝鮮を巡る軍事・政治的緊張感の高まりにより、投資家がリスク資産を売却して安全資産を購入する動きを強めたことから、米10年物国債利回りは、11日には2.189%と6月26日以来の低水準となりました。

米国債利回りの低下を受けて、米ドルは下落し、米ドルの対円為替レートは、11日には一時、6月14日以来の1米ドル=108円台をつけました。

## ポイント③ 不透明感漂う米金融政策の行方

米国で雇用の堅調な増加が続いていることから、FRBが次回9月19、20日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で保有する国債や住宅ローン担保証券などを削減する計画を実施に移し、年末までには追加利上げを行なうとの観測が市場にはあります。

しかし、低インフレの継続、北朝鮮問題に加えて、10月の新財政年度入りを控えた米国の財政政策の動向など、金融政策の行方には不透明感が漂っています。資産圧縮や利上げが先送りされれば、FRBの姿勢が利上げに慎重なハト派に傾いたとして、米ドルが売られる可能性があります。一方、実行されれば、市場のリスク回避姿勢が強まって、株価などの下落を招くことも考えられます。

### 重要 イベント

8月16日 7月25、26日開催FOMC議事録発表  
8月30日 米4-6月期GDP(改定値)  
8月31日 米個人所得・個人消費支出デフレーター(7月)

図1：米国の消費者物価指数と個人消費支出デフレーター

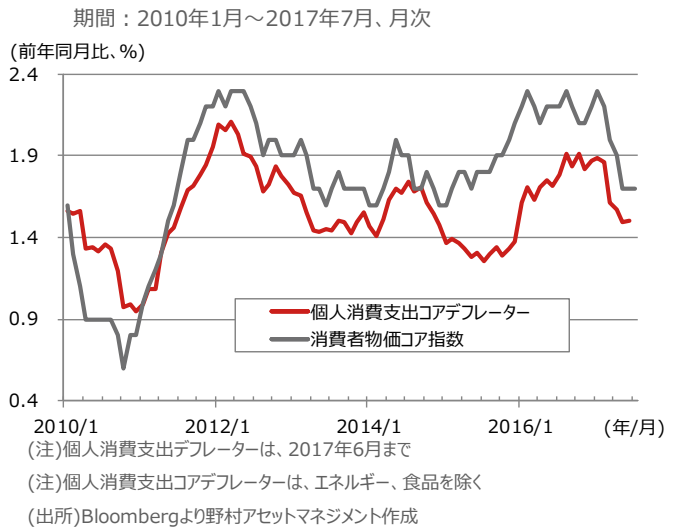


図2：米国の政策金利と国債利回り

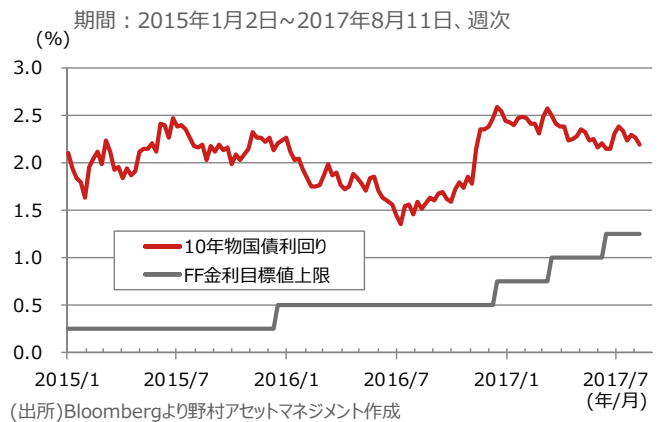


図3：米ドル名目実効為替レートと円/米ドル為替レート



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。